

高等教育機関における聴覚障害学生のための情報保障の取り組み - 聴覚障害学生本人の視点から検討 -

特別支援教育学専攻 心身障害コース

M10093H 小河 雄嗣

I. 問題と目的

日本学生支援機構による障害学生就学調査(2006～2010)や文部科学省学校基本調査の聴覚特別支援学校高等部卒業後の進路調査(2005～2010)によると、大学や短期大学など高等教育機関に進学する聴覚障害学生が増加している(例えば、2006年は1174人、2010年は1527人であり、ここ5年間で353人と増加傾向である)。しかしながら、聴覚障害学生は、聴覚に障害を持つため、様々な困難さに遭遇していることが報告されている(白澤, 2008)。具体的には、講義やゼミ、実験、演習といった学習場面における情報保障の不整備、教員や他の学生とのコミュニケーションの難しさ、社会への理解のなさなどがある。聴覚障害学生から、講義やゼミ、実験、演習といった学習場面での情報保障の要望が高まり、手話通訳、文字通訳(要約筆記、ノートテイク、パソコンテイク)など、それなりの支援体制が整備されつつあるが、情報保障者の不足や高度な内容を含む専門科目での情報保障の困難さなどから、聴覚障害学生が必ずしも十分な支援を受けられずにいるのが現状である(石原ら, 2001; 加藤ら, 2008)。

日本においても、古くより障害学生を積極的に受け入れている私立大学や、聴覚障害学生を受け入れる国立筑波技術大学がある。しかし、総じて大学における障害学生支援への取り組みは、まだ始まったばかりであり、試行錯誤の段階である(石田, 2005)。支援体制、方法、意識など、様々な見地から今後検討すべき課題が数多く残されている。例えば、石原ら(2001)は、手話通訳、リアルタイム文字呈示、要約解説という3種類の講義支援法を取り上げ、学習場面における情報保障について方法論的に検討した結果、受講学生の手話及び口話の読み取りや情報保障の方法に対する個人差に配慮しなければならないこと、板書やプリント、字幕といった文字情報に関しては多くの聴覚障害学生

がこれを望んでいることが示された。一方、講義内容の理解をはかるためには教員自身が障害に配慮した授業を展開することの必要性も示唆された。

また、日本学生支援機構(2005)によると、障害のある学生に対する支援策が標準化されておらず、整備水準が明確でない状況にある。さらに、障害学生受け入れのノウハウがなく、対応が求められている。その他にも、大学などにおける障害学生の修学支援にかかわる専門的な知識と技能を持つ障害学生修学支援コーディネーターの配置の必要性や、支援学生の安定的確保、質の向上などといった支援体制上の課題もある。また、上記のような情報保障が十分に得られずにいる聴覚障害学生も多くおり、彼らに対する心理的な支援も充実しているとはいえない。例えば、大学に入ってはじめてサポートを受ける聴覚障害学生の大半で、未知の経験に対する戸惑いが大きく、最初からスムーズに支援を受けることができる学生はまれであろう。また、サポートを受けて授業を理解できるようになる半面、サポートによって自身の障害とも向き合わざるを得なくなるため、心理的葛藤が避けられない(吉川, 2008)。

以上の状況を踏まえ、本研究では、まず高等教育機関に在籍する聴覚障害学生に対する情報保障体制の現状を明らかにする。そして、聴覚障害学生自身の学習の現状も明らかにし、聴覚障害学生にとって望ましい情報保障体制・学習支援のあり方について、自身の経験を踏まえた上で、聴覚障害学生の視点に絞って考察していくことを目的とする。

II. 方法

調査対象：高等教育機関(大学、大学院、短期大学)に在籍する聴覚障害学生 63名。

調査期間：平成 23 年 7 月～9 月

調査手続き：聴覚障害学生団体を通して質問紙調査を行った。質問紙は、「聴覚障害学生にと

って望ましい情報保障・学習支援のあり方に関するアンケート」と題して、高等教育機関に在籍する聴覚障害学生が満足した授業を受けられるにはどのような配慮や工夫が必要か、また、講義や語学系、演習(ゼミ)、実習など様々な場面で聴覚障害学生にとって望ましい情報保障や学習支援のあり方とは何か、また、聴覚障害学生にとっておかれている課題について調べる構成になっていた。

分析：まず、記述統計的な分析により現状を把握した。さらに回答者を、情報保障に対する満足度・授業内容理解度(ノートテイク・パソコンテイク・手話通訳)・ろう学校出身とUターン経験、普通学校出身・情報保障制度が進んでいる大学と進んでいない大学といったカテゴリーに分け、クロス集計による分析を行った。

Ⅲ. 結果

情報保障制度に対する満足度は、「とても満足」が6名(10.2%)、「やや満足」が26名(44.1%)、「どちらでもない」が20名(33.9%)、「やや不満」が6名(10.2%)、「とても不満」が1名(1.7%)であった。半数以上が満足をしていた。他方、授業の受講時における不便や不満・悩みは、「ある」が42名(66.7%)、「ない」が16名(25.4%)、「無回答」が5名(7.9%)であった。何らかの情報保障があるにも関わらず、授業に不便や不満・悩みを持っている聴覚障害学生が約6割いることが分かった。

情報保障制度がない聴覚障害学生に対しての「情報保障制度を取り入れたいと思いますか」について、「はい」が6名、「どちらでもない」が1名、「いいえ」が2名であった。理由として、「はい」は、「全くないよりは助かる」、「様々な選択肢が欲しい」であり、「どちらでもない」と「いいえ」は、「今以上によくなることは多分ないから」、「友達に助けてもらおうつもり」であった。

在籍学生人数(11人以上と6~10人、1~5人、いない)ごとによって、情報保障制度の満足度の違いがあるかどうかについてクロス集計による分析をした。

在籍学生人数 11人以上の大学では、情報保障制度があるからか満足度が高かった。5人以下の大学では、まだ制度が発展途上、支援者の技術の問題、大学側(職員・教員)の理解がない

という記述が多いことから不満度が高かった。

表1 在籍学生人数と情報保障制度の満足度

	満足 (%)	どちらでもない (%)	不満 (%)
11人以上	18 (75.0)	5 (20.8)	1 (4.2)
6~10人	2 (40.0)	2 (40.0)	1 (20.0)
1~5人	10 (41.7)	10 (41.7)	4 (16.7)
いない	1 (16.7)	3 (50.0)	2 (33.3)

高等教育前に在籍した教育機関(ろう学校出身、Uターン経験、普通学校出身)ごとによって、手話通訳による授業内容理解度の違いがあるかどうかについてクロス集計による分析をした。

表2 高等教育前に在籍した教育機関と手話通訳による授業内容理解度

	理解できる (%)	どちらでもない (%)	理解できない (%)
ろう学校	6 (54.5)	1 (9.1)	4 (36.4)
Uターン	7 (87.5)	1 (12.5)	0 (0)
普通学校	3 (60.0)	1 (20.0)	1 (20.0)

ろう学校出身の手話通訳による授業内容理解度では、理解できないが表れた。ろう学校出身と普通学校出身の手話通訳に対する見方が表れていることが分かった。

Ⅳ. 考察

質問紙調査から見てきた課題、そして筆者自身の体験から聴覚障害学生にとって望ましい情報保障制度のあり方を考察する。

高等教育前の教育機関や平均聴力など聴覚障害学生一人ひとりのニーズが異なるので、個別に支援体制を検討する必要がある。講義や語学系、演習(ゼミ)、実習など全ての講義においてノートテイクだけでは満足できない。それぞれの講義形式によって、情報保障手段が変わってくる。また、「学生主体のコーディネーターは限界」ということから、大学側が積極的に制度を整え、聴覚障害学生が何の制約も受けずに学べるのが理想である。

主任指導教員 鳥越 隆士
指導教員 鳥越 隆士